

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年4月28日 第92号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.04.21

ズベルバンク、ノルニッケル、ノヴォリペツク製鉄所が超過利潤税の大口納税者となる

4月21日付Kommersantによれば、ズベルバンク、ノルニッケル、ノヴォリペツク製鉄所(NLMK)が、2021~2022年の超過利潤税(windfall tax)の大口納税者になる。このデータは、グリーンライトマネジメント社を率いるデニス・スベルチコフCEOが「税金 2023」という会議で発表したものだ。同氏の計算によれば、ズベルバンクの納税額は204億ルーブル、ノルニッケルは183億ルーブル、NLMKは150億ルーブルとなる。最初の2社の場合は公表されている利益から、3社目は予測利益から算出されたものである。納税者のその他トップ10には、フォスアグロ(121億ルーブル)、ルサル(104億ルーブル)、セヴェルスターリ(95億ルーブル)、MMK(92億ルーブル)、VTB(68億ルーブル)、ポリュス(63億ルーブル)、PIK(53億ルーブル)が入りそうだ。超過利潤税で最も痛手を受けるのは、2022年の利益の22%を支払わなければならないルスアグロである。さらに、冶金企業(MMK 9.9%、NLMK 9.6%、ルサル7.6%、セヴェルスターリ7.1%)、銀行(TSCグループ・ティンコフ7.6%、ズベルバンク7.5%)、PIK(7.1%)、ルスギドロ(6.2%)がそれに続くものとみられる。

2023.04.21

モスクワのオフィス空室率が上昇

4月21日付Kommersantによれば、モスクワのオフィス市場では、2022年4月から2023年3月までの間に、賃貸借契約の期限前解約によって20万2,400㎡の優良オフィススペースが空室になった。これは前年同期の10倍にあたる。CORE.XPのデータでは、オフィスの解約は昨年1年間で3倍の32万9,000㎡になったという。モスクワの複数のビジネスセンターにおいて空きスペースが急増したのは、外資系企業がロシア市場から撤退したためだ。Ricciのデータでは、スペースの賃貸を打ち切ったうち71%は外資系企業である。残り29%はロシア企業で、ITとeコマースの分野の企業が中心である。これらロシア企業は、経済危機を受けてビジネスを合理化した結果として生じた余剰スペースを手放したもので、主に外国とのプロジェクトに参加していた企業である。賃貸借契約の破棄を違約金なしに行うことはほとんど不可能だ。専門家の試算では、予定より早くオフィスを退去した企業が支払った違約金は、契約金額の50~90%と考えられる。一方、ビジネスセンターのオーナーたちは、こうした違約金によって総額で50億ルーブルを手にした可能性がある。市場関係者は、2023年末までにさらに4万5,000㎡からテナントたちが前倒しで退去すると予想している。ただし、関係者によれば、年末までには状況は安定化するはずだという。オフィスの合理化やロシア市場からの撤退を決定していない企業はもうあまり残っていないからだ。

2023.04.23

デリパスカ氏、5年後のドル支配の終焉を予測

4月23日付TASSIによると、ロシアの有力なオリガルヒであるオレグ・デリパスカ氏は、5年後にはドルが支配的通貨ではなくなることを確信しているという。デリパスカ氏は「5年後、世界はよりバランスのとれたものになり、決済は多様化し、暗号デジタル通貨は互換性を持つようになるだろう」と自身のTelegramチャンネルに投稿した。同氏

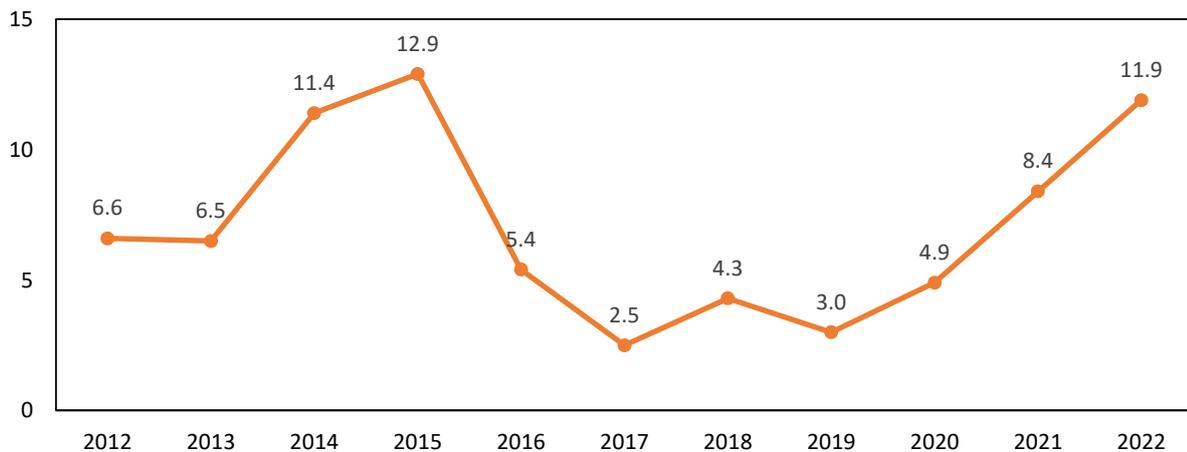
によれば、ドル支配の終焉の原因は、「何万人、何十万人を雇用している企業に対する制裁」など、ドルが「報復の武器」として使用されていることにあるとしている。

2023.04.24

シリアノフ財務相、2023年のロシアの年インフレ率を3%台と予測

4月24日付Kommersantによると、アントン・シリアノフ財務相は、ロシアの年間インフレ率は3%台とする予測を述べ、「我々は、発動された制裁の多くを無力化するために必要な決定を採択した。経済は落ち込んだが、20%減ではなく、2.1%減で済んだ。2022年2～3月に急進したインフレ率に対処することにも成功し、現在のインフレ率は3%に収まっている」と語った。

図表1 ロシアのインフレ率の推移(%)



(出所)ロシア国家統計局。

2023.04.24

ロシア政府、国外勤務のフリーランサーの所得税率を最大30%とする意向

4月24日付のKommersantやVedomositiによれば、2024年1月1日からロシア企業に、国外へ出て税法上のロシア居住者ではなくなったロシア人に対する給料から、場合によっては30%にもなる所得税を天引きすることを義務付ける改正法案を、ロシア政府がロシア議会国家院(下院)に上程した。この改正によれば、ロシアの会社は、その従業員の勤務地がロシアの国内であるか、国外であるかをみて、個々のケースごとに適用される所得税率を決定することになる。ロシア財務省が発表した説明によれば、今度の改正は労働契約によって働く従業員には適用されず、インターネットのロシアセグメントで働くフリーランサーおよび民事契約締結者に限って適用されることになる。現在は、国外でのリモートワークについての条項が労働契約に入っている場合、所得税を納めるのは本人の義務である。改正後の新法では、勤務地を前もって国外としておいて、所得を国外で得たことにするというこれまでの慣行が認められなくなる。この法案が議会を通過すれば、「紐付け」の対象はロシアの情報システムになり、すべての所得がロシアで課税されることになる。

2023.04.25

ロシア政府、出国したフリーランサーの個人所得税率を30%とする法案を撤回

4月25日付Kommersantが伝えるところ、ロシア政府の発表によれば、当該法案はロシア議会国家院(下院)から差し戻しとなった。理由は法案に「多くの技術的修正」を加える必要があるからだという。4月24日に提出されたこの法案は、出国したロシア人が税法上の居住者ではなくなった場合、すなわち12カ月間に183日を超えて国外に滞在した場合、そのうちの一部の人々に対する所得税率を30%とするというものであった。これは、民事上の契約にもとづいて就労する人々のみを対象とするもので、インターネットのロシアセグメントを使用してリモートワーク

を行う場合も含まれる。自営業者と労働契約にもとづいて就労する人々は対象外とされていた。現在、ロシア企業が非居住者のリモートワークに対して支払う報酬は、個人所得税の課税対象とはなっていない。ただし、リモートワーカーが居住者である場合には、就労者自身が個人所得税のフォーム3によって所得を申告し、自分で納税を行う必要がある。

2023.04.25

イタリア企業家協会代表、イタリア企業はロシア市場から撤退するつもりはない

4月25日付RBKによれば、イタリア企業家協会のヴィットリオ・トゥレンビーニ会長は、イタリア企業の中には、たとえば建材および食品などの分野で、新規投資の計画をもっているところさえあると語った。同会長の話では、イタリア企業の中で事業を売却したのは2社のみで、うち1社は国営の大企業Enel、もう1社はウクライナ侵攻以前から撤退する計画をもっていたとのこと。タシケントで開催された国際展示会「イノプロム：中央アジア」において同氏は「石油・ガスセクターの企業をのぞけば、みな残っている。従業員を削減したところもいくつかあるが、ロシアから撤退した企業はない」と述べた。ただし、同氏によれば、ロシアに残って事業を行っている企業は大きな困難に直面している。すなわち、物流、金融、銀行部門にまつわる困難、イタリア当局や欧州当局から受ける圧力などである。「だが、イタリア企業は制限措置の影響を受けないだけの強さをもっている。ロシアは大きな市場で、地政学的にも地経学的にも重要である」とトゥレンビーニ氏は強調した。

2023.04.26

ロシア経済発展省が2023年第1四半期の鉱工業生産の指標を発表

4月26日、ロシア経済発展省が2023年第1四半期の鉱工業生産の指標を発表した。詳細は図表2のとおり。工業は前年同期比で3.3%低下したが、製造業では1.1%のプラスを記録した。製造業では、食料品や軽工業品、またPCや家電の輸入代替が進んだことが製造業全体のプラスに貢献している。他方、自動車やタバコなど外資系企業が生産の基幹を担ってきた産業では、依然として大きな落ち込みが続いている。なお、2023年第1四半期から「石油・天然ガス採掘」の指標が発表されなくなった。

図表2 ロシアにおける2022～2023年の四半期別の鉱工業生産

(前年同期比 %)

| | 2021 (通年) | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q | 2022.4Q | 2022 (通年) | 2023. 1Q |
|------------|--------------|---------|---------|---------|---------|--------------|----------|
| 鉱工業生産 | 6.3 | 5.1 | ▲2.6 | ▲1.2 | ▲3.0 | ▲0.6 | ▲0.9 |
| 鉱業 | 4.2 | 7.4 | ▲1.1 | 0.1 | ▲2.5 | 0.8 | ▲3.3 |
| 石炭採掘 | 8.0 | 1.0 | ▲2.7 | ▲2.4 | 0.9 | ▲0.8 | ▲2.9 |
| 石油ガス採掘 | 2.6 | 7.5 | ▲2.0 | 0.0 | ▲2.5 | 0.7 | n.a. |
| 金属採掘 | 1.2 | 0.8 | ▲3.3 | ▲7.4 | ▲7.3 | ▲4.5 | ▲3.8 |
| 製造業 | 7.4 | 4.9 | ▲3.9 | ▲1.8 | ▲3.4 | ▲1.3 | 1.1 |
| 食品工業 | 4.6 | 4.0 | ▲0.9 | ▲1.2 | 0.6 | 0.5 | 3.9 |
| タバコ製造業 | 2.3 | ▲4.8 | ▲22.7 | ▲6.6 | 6.6 | ▲7.1 | ▲6.3 |
| 軽工業 | 11.6 | ▲0.4 | ▲6.1 | ▲2.2 | 1.0 | ▲2.0 | 1.2 |
| 衣服製造業 | 7.4 | ▲0.1 | ▲5.8 | 4.0 | 10.5 | 2.1 | 3.2 |
| 木材産業 | 10.5 | 6.3 | ▲3.5 | ▲6.9 | ▲9.4 | ▲3.7 | ▲9.8 |
| 製材業・木材加工業 | 11.9 | 2.6 | ▲10.8 | ▲20.0 | ▲20.3 | ▲12.5 | ▲16.7 |
| コークス・石油精製業 | 3.6 | 3.0 | ▲5.4 | 0.8 | 0.1 | ▲0.4 | 2.7 |
| 化学工業 | 8.7 | 6.1 | ▲1.5 | ▲1.7 | ▲7.2 | ▲1.5 | ▲4.6 |
| 医薬品製造業 | 14.3 | 24.0 | 26.0 | 14.7 | ▲19.2 | 8.6 | ▲13.5 |
| 鉄鋼・冶金業 | 4.1 | 6.0 | ▲3.9 | 3.4 | ▲0.2 | ▲0.2 | 7.3 |
| 機械工業 | 11.8 | 2.8 | ▲10.4 | ▲12.4 | ▲11.6 | ▲11.6 | 1.1 |
| PC・家電製造業 | 9.9 | 9.2 | 5.1 | ▲0.3 | ▲2.4 | ▲2.4 | 16.7 |
| 自動車製造業 | 14.6 | ▲14.3 | ▲62.9 | ▲51.4 | ▲48.5 | ▲48.5 | ▲40.2 |

(出所) www.economy.gov.ru/material/directions/makroec/ekonomicheskie_obzory/o_dinamike_promyshlennogo_proizvodstva_mart_2023_goda.html

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.04.20

カザフスタン、ロシア迂回ルートでの石油輸出を強化

4月20日付Oil&Capitalによると、2023年第1四半期にカザフスタンは制裁回避のため、ロシアのパイプラインシステムを迂回する石油輸出量を数倍に増やした。Oil&Capitalがロイター通信を引用して伝えたところによると、カザフスタンからロシアを迂回する石油輸出の主要ルートであるカスピ海のアクタウ港からアゼルバイジャンのバクー港への石油出荷量（いわゆるカスピ海横断輸送回廊経由）は、2023年第1四半期に16万3,436tに急増した（前年同期には2万8,875t）。カザフスタンの国営船舶会社カズモルトランスフロートはロイターに対し、2023年1～3月にバクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインを通じて10万4,000tの石油を出荷したと述べた。カザフスタンはカスピ海の油田から海路で石油を輸送し、その後石油はバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）パイプラインに入り、トルコのジェイハン港に到着する。ロイターは、カザフスタンの石油を取引する欧米のトレーダーの言葉を引用して、「ロシアの港は欧州のバイヤーにとって有害なままであり、石油関係企業は予防策として、トランスネフチにつながるルートを探している」と伝えている。全体として、ロシア以外のルート（カスピ海パイプラインコンソーシアム（CPC）システムおよびドルジバにつながるアティラウ・サマラ石油パイプライン以外のルート）でのカザフスタンの2022年の石油輸出量は180万t（3万6000bpd）に達し、2021年より63万8,000t多くなった。同時に、カザフスタンは毎月8万t以上の石油を中国に送っている。しかし、ロイターは、ドルジバにつながるアティラウ・サマラ石油パイプラインシステム経由およびCPCターミナル経由の出荷は、2022年には5,199万t（前年比1%減）に減少したものの、依然としてカザフスタンの石油供給の80%以上を占めていると指摘している。

2023.04.21

ロシア西部の港からの原油輸出が4年ぶりの高水準に

4月21日付Oil&Capitalによれば、ロシア北西部のバルト海のプリモルスク港、ウスチルガ港、また南部のノヴォロシースク港からの石油出荷量は、2023年3月の970万tに対し、同年4月は1,000万tを超え、過去4年間の最高記録を更新している。輸出の増加は、4月にロシアの製油所の保守メンテナンスが開始され、修理期間中の原油消費量が減少することに関連している。4月のプリモルスク港からのウラル原油の輸出は約440万tで、ウスチルガ港ではロシアのウラル原油およびカザフスタンのKEBCOの300万tを扱っている。また、黒海のノヴォロシースク港からのウラル原油、KEBCO、シベリアン・ライトの供給は約270万tになる。インドと中国は、4月にロシア産原油の大部分を1バレル当たり60ドルの上限価格を上回る価格で購入した。トレーダーは、中国が5月にウラル原油の海上輸入を増やす可能性が高いため、ロシア産原油の購入競争が激化する中、アジアでの同品種の需要は5月も堅調に推移すると予想している。

2023.04.23

Gatik、上限価格を越えるロシア産原油輸送で保険から除外される

4月23日付IzvestiyaおよびRBKがBloombergを引用して伝えたところによると、ロシアの石油輸送に積極的に取り組んでいるタンカー会社のGatik Ship Management（インド）は、G7諸国が定めた燃料輸送の価格上限を破ったため、業界の標準的な保険を契約できなくなった。Gatikは、60ドルの上限価格を超える価格で購入した石油を輸送しようとしていた。情報筋によると、同社は衝突や石油流出などのリスクをカバーする賠償保険を失ったという。昨年来、欧米が対露制裁を強化した際、ムンバイに拠点を置く同社のアドレスがどこからともなく現れた。また、インドは価格上限設定に参加しておらず、ロシア産原油に対する制裁も発表していない。

2023.04.23

ノヴァク副首相、ガスを低価格で供給するロシアはEUに対して競争優位をもつ

4月23日付Vedomostiによれば、ロシアではガス料金が安いいため、ロシアのガス需要家の世界市場における競

争力は欧州企業に勝る、とアレクサンドル・ノヴァク副首相が語った。ロシアのガス料金は、それが企業向けであれ、一般住民向けであれ、政府によって規制される。1,000㎡当たりの現在のロシアにおけるガス料金は約70～75ドルである。これに対し、欧州においては現時点で1,000㎡当たり500ドルの水準であるが、2022年にはそれが3,800ドルに達したこともあった。当然のことながら、ロシアの工業企業の生産コストは低くなり、世界市場における自社製品の競争力は高くなる。ノヴァク副首相は、2022年に原油、ガス、石炭の中国向け供給量が増大したと付け加えた。2022年の中国への天然ガスの輸出実績は150億㎡であり、2023年には220億㎡の供給が見込まれている。

(2)自動車

2023.04.21

中国のCheryがロシアに自社工場開設を検討中

4月21日付Kommersantによれば、Chery InternationalのZhang Guibin社長は、同社がロシア国内で独自の自動車生産を開始するか、あるいは提携ベースで工場を開設する可能性があると発表した。同社長によれば、Chery(奇瑞汽車)は「現地生産プロジェクトについて考えるのをやめたことはない。これはロシアにおけるCheryの戦略的発展と密接に結びついている。Chery Internationalは、このプロジェクトに最適なソリューションを選択するため、いろいろな可能性やさまざまな生産用地からの提案を検討し続けている」という。4月上旬、2人の情報筋が語ったところでは、外国投資管理政府委員会は、HyundaiとVolkswagenのロシア資産売却を近々検討するつもりであり、また自動車ディーラーのアヴィロンがVolkswagenのカルーガ自動車工場にChery車を生産する予定であるという。ロシアにおけるChery車の組立ては、2006年にアフトルのカーニングラード工場に開始されたが、同工場は2008年3月に組立てを停止した。アフトルは2023年1月に自動車生産に復帰し、中国のKaiyi E5セダン(Cheryに帰属)の組立てを開始し、2023年には最大10万台を生産する予定である。

2023.04.21

Continentalがタイヤ工場売却についてS8Capitalと合意

4月21日付 Kommersantがコンチネンタル・タイヤズ・ルスの決算書を引用して報じているところによれば、ロシア国内にタイヤ工場と販売会社を有するContinental Global Holding Netherlands B.V.は、専門商社「コンチネンタル・タイヤズ・ルス」における自らの持分を売却する旨の契約を株式会社「プロムィシレンヌイエ・アクチーヴィS8」と締結した。この契約は2023年2月に締結されたが、決算書が署名された3月末時点では、取引完了のための要件が完全には満たされていない。同様の契約はタイヤ工場についても結ばれたと考えられ、現在はこちらもロシア政府の承認待ちとなっている。ContinentalのセツァーCEOが3月上旬に語ったところでは、同社が売却を検討しているロシア資産には、カルーガのタイヤ工場(有限責任会社「コンチネンタル・カルーガ」)も含まれているとのことだった。株式会社「プロムィシレンヌイエ・アクチーヴィS8」は、A.サルキシヤンのS8Capitalの関連会社で、S8Capitalは金融、小売、通信、電子商取引、メディアなどにおけるITソリューションを開発している。サルキシヤン氏は、Volkswagenのカルーガ工場を買収する「アヴィロン」の共同経営者A.ヴァルシャフスキーのパートナーとされている。現在、Continentalの現地法人であるコンチネンタル・タイヤズ・ルスとコンチネンタル・カルーガは通常の営業を続けているという。カルーガ工場は、Continental、Gislaved、Matadorの3ブランドのタイヤを製造しており、年間生産能力は330万本。S8CapitalはKommersantに対し、「守秘義務があるため、この取引については」コメントできないとしている。

2023.04.24

Санктペテルブルグの日韓3工場、2022年のロシア会計基準で570億ルーブルの損失を計上

4月24日付INTERFAX.RUによると、 Санктペテルブルグの自動車クラスターの主力であった韓国のHyundai(Hyundai Motor Manufacturing Rus LLC, HMMR)、日本のトヨタ(Toyota Motor LLC)、日産(Nissan Manufacturing Rus LLC)の3工場は、2022年にロシア会計基準(RAS)に基づき合わせて570億ルーブルの純損失を計上することとなった。自動車メーカー子会社各社の報告書によると、この年の総売上高は4分の1まで下

落し、決算ではすべて黒字であった2021年の6392億ルーブルから1576億ルーブルとなった。当時の利益は総額360億ルーブルを越えていた。2022年中に配当金を支払ったのは、2021年に初めて純利益を出した日産自動車の子会社のみである。2022年の配当金は10億ルーブルを超えた。2022年のロシア自動車産業全体の中でRASに基づき記録的な損失を出したのはトヨタの子会社で、320億ルーブルを上回った。同社は最新の財務諸表の注記を公表せず、諸経費を475億ルーブルとした。この数字には、資産の減損や評価損のほか、ダウンタイムによる損失が含まれている。ロシアの自動車産業で2番目に大きなRAS上の損失は、Hyundaiの工場が報告したもので、約190億ルーブルであった。諸経費は560億ルーブルで、うち184億ルーブルは資産の減損によるもの、さらに64億ルーブルはダウンタイムによる損失であった。日産は、2022年決算において、資産の評価損に関連する93億ルーブルを含む125億ルーブルの諸経費を計上した。ダウンタイムによる損失はほぼ8億4,000万ルーブルに上った。同社のロシア工場の純損失は60億ルーブルを上回った。

2023.04.25

アフドム、Mercedesのロシア資産を買収する取引の終了を発表

4月25日付Primerによると、アフドムは、モスクワ近郊の工場、オフィシャルディストリビューター、リース子会社を含むMercedes-Benzのロシア資産を取得する取引を終了した。「本報告をもって、当ホールディングはMercedes-Benz AGのロシアにおける子会社Mercedes-Benz Rus JSC(ロシア連邦におけるオフィシャルディストリビューター)、Mercedes-Benz Manufacturing Rus LLC(モスクワ近郊の自動車工場)、Mercedes-Benz Bank Rus LLC、Mercedes-Benz Financial Services Rus LLC(リース子会社)、Mercedes-Benz Capital Rus LLC(リース、ファクタリング、自動車保険に従事)の持ち分および株式のアフドムへの譲渡に関する取引の最終段階が完了したことをお知らせします」と同社は発表している。アフドムは、この取引の一環として、ロシアにおけるメルセデス・ベンツ車に対し、保証期間および保証終了後のサポートを含むメンテナンスを実施する権利を獲得した。アフドムのアンドレイ・オルホフスキーCEOによると、同社は近々、同拠点での生産のための新しい技術パートナーを発表するという。

2023.04.25

旧Nokian工場がIkonブランドでタイヤ生産の予定

4月25日付Kommersantによると、Nokian Tyresのロシア資産を買収したタネフチは、ライセンス契約の条件にもとづき、Nokian Tyres plcが所有しているすべての商標および商号の使用を、Nordmanをのぞいて停止しなければならない。Nordmanブランドによる中価格帯タイヤの生産は継続される。一方、プレミアムタイヤは、新ブランドIkon Tyresのもとで発売される。レニングラード州フセヴォロシスクにある工場を買収したことで、タネフチはすべての生産工程と技術を保持することになった。Ikon Tyresの製品ラインナップはまだ明らかにされていない。

(3)金融・証券

2023.04.21

グレフ頭取、ズベルバンクとRaiffeisenによる資産スワップに関する協議を否定

4月21日付Kommersantによれば、ズベルバンクのグレフ頭取は、同行の年次株主総会後の記者会見において、「それについては何も知らない」と述べ、こうした情報は「何者かの思いつき」、「ゴシップかうわさの類」であるとして、「そのような話し合いは行われていないし、過去に行われたこともない」と断言した。2023年3月15日にDer Standardが報じたところによれば、Raiffeisen Bank International(RBI)は、ズベルバンクとの間で、RBIのロシア子会社とSberbank Europeの資産に交換する可能性を探っているとのことであった。3月30日には、RBIの年次株主総会で、グループのヨハン・シュトロブルCEOが「我々は資産交換の可能性についての理論上の考え方を提示するよう促された。しかし、それはまだ理論的検討というだけであり、これ以上何も言うべきことはない」と説明している。3月末、RBIはロシア事業を売却もしくは分社化する意向を発表した。RBIのロシア子会社ライファイゼンバンクは、2022年、ロシア会計基準による利益を3.6倍、すなわち1,410億ルーブル以上増やしている。

2023.04.21

ロシアの銀行各行が国際格付機関Fitchに返金を要求

4月21日付Vedomostiによれば、MTS銀行は、Fitch Ratings CIS Ltd.を相手どってロシアの商事裁判所に提訴している。同行担当者によれば、これはFitch側による2022年の格付け付与義務の不履行が原因という。MTS銀行は、契約どおりの提供がなされなかったサービスに対して支払い済みの前渡金の返金を求めている。MTS銀行側は請求額を明らかにしていない。また、ロコ銀行も、Fitchに対してモスクワの商事裁判所に同様の訴訟を起こしており、およそ260万ルーブルの賠償を請求している。2022年10月までの格付提供代金として2021年に支払われた前渡金の一部とのことだ。2022年春、Fitch Ratingsはロシアにおける事業を停止し、4月1日、ロコ銀行に対して、以前に提供したすべての格付けを取り下げの旨を通告した。Fitch側は、格付サービスに対する代金の返金も拒否した。2022年12月、裁判所はロコ銀行側の主張を認め、Fitchに対して260万ルーブルを返還するよう命じた。専門家によれば、ロコ銀行の訴えが認められたことを受けて、他の事業者たちもこれに追随し、格付機関各社に対して独自の請求を申し立てる可能性があるという。たとえば、2023年2月には、Fitch Ratingsに対して第2卸電力市場発電会社が2万9,500ユーロ、3月にはロシア自動車道路会社が300万ルーブル余りの返還を要求している。2022年3月、格付機関であるFitch、Moody's、S&Pは、ウクライナ侵攻と制裁発動を受けてロシアにおける事業を停止。その後、ロシア企業に対する格付はすべて取り消された。

(4)その他

2023.04.21

電池メーカーDuracellがロシアから撤退へ

4月21日付Kommersantによると、Duracell(米)ロシア法人が同社のビジネスパートナーに宛てたレターがTelegramチャンネルで公開された。それによれば、Duracellはあらゆる自社製品のロシアでの販売を停止し、ロシア国内のすべての商業契約を一方向的に破棄し、さらに国内に残っている製品在庫を売り払うとのことである。2022年5月、ロシア産業商業省はDuracellを並行輸入の許可商品リストに加えたものの、7月4日にリストから削除した。同社がロシア国内における事業を継続していたからである。

2023.04.24

フィンランドのMetso Outotec、ロシアでの事業を終了

4月24日付Kommersantによると、金属・鋳物加工技術およびサービスの提供を行うフィンランドのMetso Outotec社は、ロシアからの撤退を完了した。同社は、ウクライナ侵攻開始時点からロシアからの新規発注を受けていないと発表した。制裁対象ではない顧客との交渉も2022年第1四半期をもって終了し、その時から取引はなくなった。同社が2022年第2四半期に行った事業撤退に一括で費やした経費は1億5,000万ユーロ。ちなみにMetso Outotec社は、ノヴァヤゼムリヤ列島のユージュヌイ島のパブロフスク鋳床で使用する浮体式採鋳・選鋳コンビナート用の設備を納入することになっていた。だが、同社は最終的にロシアとの事業を打ち切り、そのためロスアトムは浮体式採鋳・選鋳コンビナートを断念せざるをえなくなった。

2023.04.24

Leroy Merlin、倉庫スペースの売却を計画

4月24日付KommersantおよびVedomostiによれば、フランスの家庭用品チェーンストアLeroy Merlinは、ロシアで所有している倉庫スペースのすべてを売却する計画である。対象となるのはモスクワ近郊にある2カ所の施設で、総面積27万㎡、市場価格にすると110億~120億ルーブルであるが、15%の値引きもあるとも考えられている。売却方式は、元の所有者がテナントとして残るsale & leasebackとなるかもしれない。買手候補に挙げられているのはCentral Propertiesとヴェンタル・デベロップメント。倉庫施設売却の準備は、ロシアでのビジネスを現地の経営者に譲渡する決定を受けて始まった。ただし、Leroy Merlin側はこの情報を否定している。

2023.04.24

ロシアにおけるノートパソコンの販売が急減

4月24日付Kommersantによると、2023年第1四半期のロシアのノートパソコンの販売台数は前年同期比で25%減少し、デスクトップパソコンについては同じく6%減った。金額ベースでの減少率はどちらも30%以上になる。その理由は、2022年に売れ過ぎたことと、ロシアや中国製の割安ブランドに需要が移ったためだ。Holodilnik.ruによれば、販売減となった主要ブランドはロシアから撤退した外資メーカーで、HP(74%減)、Acer(62%減)、Asus(67%減)、Dell(75%減)、Apple(34%減)となる。逆に伸びたのはHaier(23%増)、ThundeRobot(100%以上増)、Chuwi(100%以上増)、台湾のGigabyte(42%増)となっている。2023年第1四半期のノートブック販売に占めるロシア製の割合はほぼ倍増した。1万8,000ルーブル未満のデスクトップの需要は1年で84%、同じく2万5,000ルーブル未満のものへの需要は73%、それぞれ増加した。5万ルーブル以上15万ルーブルまでの中級機については33%減少し、15万ルーブル以上の高級品になると77%減となった。他方、デスクトップパソコンでは、落込みが大きかったのはLenovoとHPであった。iRU、Ardor Gaming、Rombicaおよびその他のロシア製品はシェアを増やした。そのうち最も伸売れたのはiRUで、台数ベースで20%の市場シェアを占めた

2023.04.24

Henkel、ロシア資産の売却を完了

4月24日付Interfaxによれば、Henkelは4月21日、ロシア事業の売却を終えた。ドイツのHenkel AG & Co.は有限責任会社「ヘンケル・ルス」の所有者ではなくなった。現在、このロシア法人は、UAEに登録されているLead Holding Ltd.に100%所有が移転した。

2023.04.25

フォスアグロ、2022年にインド向け肥料輸出を5倍増加させた

4月25日付TASSおよびKommersantによれば、フォスアグロは、2022年のインド向け肥料輸出が5倍増、インド以外のアジア諸国向けが2倍、アフリカ諸国向けが25%増となったことを発表した。すなわち、インド向けが270万t、その他のアジア向け40万t、アフリカ向け50万tである。同社によれば、フォスアグロはこれまでと同様、アフリカにとっての最大の肥料サプライヤーである。ロシア肥料生産者協会によれば、2022年におけるロシアの肥料輸出は、肥料が制裁対象とされていないにもかかわらず、15%減少したという。その一方、Financial Timesによると、ロシアの肥料輸出業者の収益は、2022年には価格上昇のために70%増加した。

2023.04.25

Yum! Brands、KFC関連の資産売却契約を完了

4月25日付RBKIによると、2023年4月、KFCブランドを保有するYum! Brandsが、KFCに係わりのあるロシア資産を現地フランチャイジーの1つであるスマート・サーヴィス社に売却する件の契約を完了させた。この取引の条件の1つとなったのが、新オーナーのもとに移る店舗のリブランディングであった。2023年夏の終わりまでに、合計約100軒のKFCレストランがRostic'sブランドに切り替わるはずである。全体として、スマート・サーヴィスは5年以内におよそ1,000軒をRostic'sブランドとして新規にオープンする予定。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2023.04.21

ペスコフ大統領報道官、G7の対ロ輸出全面禁止の可能性についてコメント

4月21日付Kommersantによると、ロシア大統領のペスコフ報道官は記者会見で「いずれにせよ、我が国に対して導入されている現在の制裁も、EUと米国の当局が現在検討中と思われる新たな追加措置も、それらは、もちろん、世界経済に対しても打撃を与えるものだと考える。したがって、これは世界的経済危機に向かう傾向を強めることにしかならない」と述べた。また、ペスコフ報道官は、米国とEUによって導入されるとされる制裁の成り行き

をロシア側が「たいへん注意深く」見守っていると指摘し、その上で「それとともに忘れてはならないのは、これまで世界中のどんな国も我々のようには大規模な制裁に直面したことがないということだ。我々は制裁状況に適応し、発展さへしており、さらに将来を見据えた発展計画に取り組んでいる」と締めくくった。

2023.04.23

ドヴェージェフ安全保障会議副議長、全面輸出禁止になった場合の穀物取引打切りについてG7に警告

4月23日付RBKによれば、「G7各国がロシアへの輸出を全面的に禁止すれば、ロシアは穀物取引を終了するだろう」とドヴェージェフ安全保障会議副議長がTelegramチャンネルに投稿した。4月20日、G7がロシアへの輸出をほぼ全面的に禁止する案を議論しているとBloomberg通信が伝えた。同通信によると、この案は5月19日から日本で開催されるG7広島サミットの事前会議で議論されたもので、EUをその実施に引き込むことが検討されているという。この仕組みは、現在の制裁体制を根底から変える可能性があるとしてBloombergは書いている。現在ロシアへは制裁対象品目の輸出が禁止されているが、検討中のG7のアプローチでは、ロシアへすべての商品の輸出をいったん禁止し、例外が設けられたカテゴリーのみの商品をホホワイトリスト化し、ロシアへの輸出を許可するというものである。

2023.04.24

ロシアから退出した外国企業による「撤退税」の納付がすでに200億ルーブルに

4月24日付RBKによると、ロシア政府が連邦予算の「非国営組織からの無償納付費目」として受け取った金額が、2022年12月から現在までに200億ルーブルになったことがRBKの試算でわかった。「非友好国」の企業によるロシア事業の売却額からの国庫への納付金（いわゆる「撤退税」）の徴収制度は2022年12月に導入された。こうした売却取引は外国投資管理政府委員会の承認を受け、取引額に応じて5%もしくは10%を納付するなどの条件を満たす必要がある。それに対応した連邦予算の「非国営組織からの無償納付費目」には2022年12月にここ数年来はじめて数十億ルーブルの歳入があった。その額は2022年12月だけでもほぼ30億ルーブル、2023年初から4月19日までさらに170億ルーブルが納付されたことが判明した。ただし、現有の歳入データから2023年全体の無償納付金（撤退税）がいくらになるか予測することは不可能である。

2023.04.24

VTBのCEO、「歯には歯を」の原則で外国企業の資産を外務管理下に置くべきと主張

4月24日付TASSに掲載されたVTBのアンドレイ・コステンCEOによるテレビ局「Russia 24」のインタビューでの発言が物議を呼んでいる。コステンCEOは、ロシアにおける外国資産の問題に関し、西側の行為の報復措置として、ロシアに残っている外国企業の資産を外務管理下に移すべきだと提案した。同氏は「我々はドイツに非常に優良な銀行を所有していた。にもかかわらず、もうこれ以上経営を行う権利ないと宣告され、ドイツの監督官庁が任命した外部管財人が入り、子会社（銀行）は管財人によって清算されてしまった。資産は売却され、仮に何か残されていたとしても、制裁が終わるまで凍結されることになる。我々は、外国の資産を接收できないのならば、合わせ鏡の対応をしなければならない。非友好的なフィンランド人は、Fortumという大きな会社をもっている。彼らはそれに何十億ドルもの評価をつけており、ロシアにもそれを買いたい人がたくさんいる。それを管理下に置けばどうだろうか。例えば、インテルRAOに渡して、彼らに管理させ、国に対して支払いを行わせ、制裁が終われば、フィンランド人に返せばよい」と述べた。コステン氏は、外国人に事業売却を許すのは、あくまで個々のケースに限るべきだと考えている。「もちろん、倍の値段のものを半額で買うのは魅力的である。だが、国益を考えれば、そのプロセスを遅らせる方がよい。中央銀行も同じ考えである。場合によっては、例外を設けることも可能だが、全体としては、我々に対する彼らの行動を再現するために『歯には歯を』で対処する必要がある」。コステン氏は、VTBが欧米の銀行に資産スワップを提案した時、欧州の指導者はこれを認めなかったと指摘した。「今、外資系の銀行は撤退しようとしている。銀行がただ立ち去ること、安くても売却することを許すべきではない」と強調した。

2023.04.24

マトヴィエンコ上院議長、場合によって外国商品の知的財産権を無視することも必要と主張

4月24日付Kommersantによれば、ロシア議会連邦院(上院)のヴァレンティナ・マトヴィエンコ議長が、外国の発明を権利者の許可なく使用する提案を行った。ただし、同氏は、それがピンポイントであるべきだと断りをつけた。欧米の映画やソフトウェアに関するものであれば、並行輸入に「移行することは可能」である。しかし、国民の安全や健康に関するものであれば、パンデミック時に導入された「政府が権利者の同意がなくても発明品を使用できる」という仕組みを利用するべきである、と語った。この件について、RNC Pharma社のベスパロフ開発部長は、必要に応じてロシア人を物不足から守る仕組みが必要だと考えている。同氏は「開発者の権利を保護する制度は存在するが、国家の安全や公衆衛生に脅威がある場合、例外を設けることは可能だ。COVID-19の場合も、そうした判断がなされた。もし代替品のない医薬品の供給が禁止されれば、医療制度を安定させるために何らかの選択肢を検討しなければならない」と述べた。

2023.04.24

シリアノフ財務相、EU諸国によるロシアへの輸出全面禁止の可能性についてコメント

4月24日付Vedomostiによれば、EUからの輸出が禁止された場合、ロシアは友好国から製品を購入するまでだ、とアントン・シリアノフ財務相がオンラインイベント「Znanie」でのスピーチの中で発言した。「我々は、必要であれば友好国から類似した商品、あるいはもっと良い品質のものを買うだけだ」と同氏は述べた。クレムリンは、このような決定が世界経済に与える脅威を指摘した。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、「これは世界経済危機の傾向を強めることにしかならない」と述べ、モスクワはこの議論を「注意深く監視している」と強調した。

2023.04.25

モルドバの政治家数名にロシア入国を禁止

4月25日付Kommersantによれば、在ロシアのモルドバ領事が「ペルソナ・ノン・グラータ」に指定されたことが明らかになった。これは、領事館職員であったロシア外交官がキシナウから追放されたことに対する対抗措置である。また、Kommersantがつかんだ情報によれば、ロシアは、モルドバのアンナ・レヴェンコ内務相と与党「行動と連帯」所属のオアズ・ナントイ議員、オレサ・スタマティ議員、リリアン・カルプ議員を入国禁止にしたという。4月25日、モルドバのリリアン・ダライ駐露大使がロシア外務省に呼ばれ、モルドバ大使館の職員1名を「ペルソナ・ノン・グラータ」としてロシアから追放する旨の文書が手渡された。さらにモルドバの公人数名も「定期的な反ロシア的発言とEUの制裁リストへのモルドバ政府の加担」を理由としてロシアへの入国を禁止されたが、これらの人々の名前は公表されていない。4月19日には、モルドバ外務省は、ロシア外交官1名を追放するとともに別の2名から空港への特別立入り権を剥奪している。これは、これらの外交官が、タタールスタン共和国のミニハノフ首長の到着に際して「キシナウ空港における行動規則」に違反したためとのこと。ミニハノフ首長は、4月17日、モルドバへの入国を拒否されている。

2023.04.26

「非友好国」企業の資産を外部管理下におくことを規定した大統領令が公布

4月26日付TASSやVedomostiによれば、4月25日、ロシア大統領令第302号「一部の資産の一時的管理について」が公布され、これによって、国外におけるロシア資産に対する差押えや権利の制限に対抗し、ロシアにおける「非友好国」企業の資産を一時的に外部管理することが可能になった。この大統領令の前文には、ロシア連邦、ロシア企業、ロシア人の財産権の剥奪や制限を目的とした、米国およびその他の国による不法行為に対抗するため、「緊急措置を講じる必要性」に迫られた、と記載されている。そうした行為が発生し、なおかつ国家、経済、エネルギー、その他の安全保障およびロシアの防衛能力に対する脅威が生じた場合、ロシアにおける「非友好国」の企業が所有する財産および資産(動産および不動産、有価証券、ロシア子会社の株式および持ち分、財産権)に対する一時的な外部管理が導入される。外部管財人には、基本的に連邦国家資産管理局(ロスイムシエストヴァ)が指定される(ただし、連邦国家資産管理局の提案により大統領から別の者が指定される場合もある)。外部管財人は、「財産を処分する権限」を除いて関連資産に対し、所有者の権限を行使することができる。さらに大統領令では、財産の一時的管理は、ロシア大統領の決定によって終了されることが規定されている。今回の大統領令

によって、早速以下の3件が外部管理下に置かれることになった。すなわち、①Uniper SE(独)が所有するUniproの株式の83.73%、②Fortum Holding B.V.(フィンランド)が所有するFortumの株式の28.348%、③Fortum Russia B.V.が所有するFortumの株式の69.8807%が、連邦国家資産管理局の一時的な外部管理下に入った。Vedomostiは、今回の措置を2022年11月にドイツ政府が同国内のガスプロム子会社を国有化したことに対する報復措置と報じている。また4月24日、VTBのコスチンCEOは、テレビ局「Russia 24」のインタビューで、ロシアにおける外国資産の問題に関し、ロシア国外でロシア企業の資産が接收や凍結された際の報復措置として、「歯には歯を」の原則でロシアにおける外国企業のロシア子会社を外部管理下に移すよう訴えていた。

※2023年4月25日付ロシア大統領令第302号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p012894/>

(2) その他制裁関連

2023.04.21

英国政府、カラムルザ事件に関連してロシア人5名に制裁を発動

4月21日付Forbes.ruによると、制裁の対象となったのは、カラムルザ氏逮捕の決定を下したモスクワ市バスマン地区裁判所のE.レンスカヤ判事、この事件を担当したD.コレスニコフ予審判事とA.ザダチン予審判事である。その他、A.サモファロフおよびK.クドリャフツェフも制裁リストに入っている。英国外務省はプレスリリースにおいて、この両人を2015年と2017年の毒殺未遂事件直前にカラムルザ氏を尾行していた連邦保安局(FSB)職員としている。今回の制裁は、資産凍結と入国禁止を定めるもの。カラムルザ氏はロシアと英国の市民権をもっている。英国のクレバリー外相は、今回の制裁を「英国は自国の市民に対するこのような扱いを容認しないという明確なシグナル」と述べている。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-fsb-agents-and-russian-investigators-behind-arrest-of-british-russian-national-vladimir-kara-murza>

2023.04.21 Kommersant

アルバニア、ロシア人に対するビザなし制度を取消

4月21日付Kommersantが伝えるところ、在ロシア・アルバニア大使館によると、4月20日のアルバニア閣僚会議の決定によりロシア国民に対するビザなし制度が取消となった。以前は夏季期間(5月1日～9月30日)の間、ロシアを含む多くの国の市民がアルバニア入国の際にビザを免除されていた。今後、ロシア国民がアルバニア共和国を訪問する際には、目的に応じてビザを取得する必要がある。ロシア人のアルバニアへのシングルエントリービザは30ユーロ、マルチエントリービザは50ユーロで、ビザ申請の手続きは受付日から15日以内で行われるという。

2023.04.22-24

EU、ロシア経由で第三国に送られる商品を制限する考え

4月22日付Vedomostiおよび4月24日付KommersantがBloombergを引用して伝えたところによれば、EUは第11弾制裁パッケージの一環として、一定の商品についてロシア経由で第三国へ輸送することを禁止するかもしれない。具体的な対象商品としては、①軍需、航空、宇宙産業に関わる技術と製品、②ロシアの生産力増強に助けとなる貨物、③航法装置を切った状態のタンカーおよび船舶となる。また、新たな制裁パッケージには約30名の個人も加えられることになりそうだ。Bloombergのいくつかの情報筋は、一部のEU加盟国の反対によりロシアは第11弾パッケージの制裁対象とはならないとしている。なお、4月24日、ジョセップ・ボレルEU外務上級代表は新たな対ロ制裁パッケージの内容について、まだ合意するに至っていないことを明らかにしている。

2023.04.23

キプロス、ロシア人オリガルヒへの支援を理由に個人および企業の口座を封鎖

4月23日付RBKがキプロスのパヴロス・イオアンヌ財政局長の発言として報じたところによれば、口座がブロック

された個人および企業は、ロシア人オリガルヒが英国および米国の制裁を回避するのを支援していたとのことである。イオアンヌ財政局長は、銀行側のこうした措置を不可避なものと説明した。キプロス中央銀行によれば、4月17日～23日までの1週間で、キプロスの諸銀行は13の個人および企業の口座を封鎖したという。これより前、キプロス政府のレティンピオティス報道官は、制裁回避を支援したとして米国および英国から非難されたすべてのキプロス国民に対して法的措置を取る意向であることを表明した。英国と米国は4月にキプロス企業に対して制裁を発動し、20法人がそのリストに入ることとなった。ここには、The Sister Trust(ロシアの実業家アリシェル・ウスマノフとその妹が創業者とされる)が所有する企業でキプロスに登録されているAlmenor、Klaret Aviation、Navis Marineが含まれる。また制裁は23人の個人に対しても発動されている。うち10人はキプロス国籍のみ、残り13人は2カ国または3カ国のパスポートを所持している。たとえば、ウスマノフの顧問とされているデメトリオス・セルギデスも制裁リストに入っている。

2023.04.24

対ロシア輸出全面禁止案に日本とEUが抵抗している模様

4月24日付IzvestiyaおよびRBKがFinancial Times (FT)を引用して伝えるところによれば、日本とEUは、米国がG7諸国に提案したロシアへの全面輸出禁止に抵抗している模様だという。情報筋の一人は、「我々の観点からすると、これは単純に実現不可能だ」と述べた。FTによると、ロシアが欧米の技術を輸入し続けることができる現在のシステムにワシントンが不満を募らせている中で、この提案がなされたという。

2023.04.24

韓国政府、対ロシア輸出規制品を57品目から798品目へ拡大

4月24日付Izvestiyalによると、韓国産業通商資源部は、ロシアとベラルーシに対し、主要産業財の輸出規制を強化する決定を発表した。この措置は4月28日に発効する。韓国・聯合ニュースは4月24日、輸出に特別な許可が必要な品目がこれまでの57品目から798品目に拡大されたと報じた。産業通商資源部の発表では、ロシアとベラルーシへの出荷を禁止する物品リストには、半導体、化学品、鉄鋼、自動車、一連の機械類、量子コンピュータなどに関連する741品目が追加され、この結果、規制品の総数は798品目に大幅に拡大したという。

2023.04.24

EU、カザフスタンにおいて対ロ制裁体制に違反はなしと判断

4月24日付TASSIによれば、EUは、カザフスタンにおいて西側諸国の対ロシア制裁に違反しているケースを発見できなかった。EUのデビッド・オサリバン制裁政策特使は、4月24日に在カザフスタンEU代表部事務所で行われた記者会見で、このように述べた。Kazinformは「我々は第三国に対して制裁を課さない。例外的に、ある企業が実際に制裁回避を手助けしていることが証明されれば、その企業に対して制裁を課すこともある。現時点では、特定の企業が実際に制裁回避を手助けしていると判断できるような十分詳細な情報をもっていない」という特使の発言を伝えた。同氏はまた、そのようなケースが確認された場合、EUはカザフスタンのパートナーと協力して、問題の解決策を見出すと述べた。

2023.04.24

ドイツとロシア、外交官追放の応酬

4月24日付Vedomostiが報じるところによると、ドイツとロシアが互いに数十人の外交官を追放している。最初に始めたのはドイツ側である。ドイツ放送局NTVIによると、ドイツ外務省は4月21日、ロシア大使館員を追放することで「ロシア諜報機関の存在感を低下させる」ことを決定した。その正確な数は不明であるが、ロシア外務省はこの追放を「大規模」と表現した。RIAノーボスチによると、20人以上のロシア外交職員が4月22日にベルリンからロシアへ帰国の途に就いた。3月下旬、フォーカス紙は、ドイツのアナレーナ・ベアボック外相の発言を引用し、ドイツ当局が約30人のロシア外交官の追放を計画していると報じた。これに対し、ロシア外務省はモスクワのドイツ公館の職員90人のうち34人の追放を発表したビルド紙は書いている。ロシア外務省のザハロヴァ報道官によると、20

人以上のドイツ外交官が追放されることになるという。ロシア外務省は、ベルリンのロシア外交官追放の決定について、またしても示された敵意の一つと評している。

2023.04.25

ポーランド外相、EUによる第11弾対ロ制裁についてコメント

4月25日付TASSによると、EUは、5月後半以降に対ロシア制裁の第11弾パッケージを導入する予定である。4月24日に行われたEU理事会の外相級会合後に、ポーランドのズビグニェフ・ラウ外相がこれを明らかにした。ラウ外相は「もちろんこれらはまだ検討の段階にある。一部の国は、例えばダイヤモンドへの制裁をその中に盛り込むべきだ」という考えを表明している。この問題に結論が出るのは、早くても5月後半になるだろう。それまでに何らかの結論を得るのは難しい」と述べた上で、同氏は、ロシアの司法関係者や「ウクライナの子供たちの誘拐に関わった者たち」に対する個人制裁を期待すると付け加えた。ラウ外相は、ブラジルや中国などによる和平構想に批判的で、彼らはウクライナが失った領土を取り戻さない限り和平交渉を行わないという事実を理解しておらず、西側諸国は「モスクワの条件」での和平には応じられない、と述べた。

<https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/17599247>

2023.04.25

スウェーデン外務省、ロシア外交官5名の追放を発表

4月25日付Vedomostiによると、これは、スウェーデンのビルストロム外相がテレビチャンネルSVTに対して伝えたもの。同外相は「我が国におけるこれらの人々の活動はその外交官としての地位と両立しない」と述べた。4月25日、ロシアのタタリンツェフ在スウェーデン大使がスウェーデン外務省に呼ばれ、ロシア外交官5名の追放命令が伝えられた。3月29日にビルストロム外相が伝えたところによれば、ロシア大使をスウェーデン外務省に召喚したのは、3月29日にロシア大使館ウェブサイトに掲載された「スウェーデンの奈落への一歩」という記事のためとのものであった。この記事でタタリンツェフ大使は、スウェーデンとフィンランドがNATOに加盟した場合、両国は「軍事的なものを含むロシアによる対抗措置の正当な標的」になるとしていた。2022年4月、スウェーデンはロシア外交官3名を追放。これに対して、ロシアはスウェーデン外交官3名をペルソナ・ノン・グラータに指定した。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *